

令和元年度 事務事業総点検シート(1)  
[平成30年度事務事業]

一般会計		事務事業分類			詳細点検
事務事業名 行政情報化推進事務		シート番号			C 内部管理事業
担当部署名 総務 局 行政 部 情報化推進 課		評価責任者(課長名)			03-16
					井川

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	7	地域主権を確立し、真の自治都市を実現します	後期実施計画の位置付け
			施策	2	市民の満足につながる行政サービスの向上	有
	2	事業開始年度	昭和 53 年度		終了(予定)年度	平成 - 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)				
	4	関連計画				
5	事業実施の経緯	<p>本市では、昭和53年に初めて電子計算機を導入して以来、汎用機と呼ばれる大型専用コンピュータを用いたシステム化を行ってきた。近年における、サーバと呼ばれるコンピュータを利用したシステム化の流れをうけて、汎用機上のシステムが、パッケージソフトを利用して個々の業務ごとに分散して再開発が行われ、平成26年3月に汎用機を廃止した。一方で、分散化による課題も顕著化し、システム間のデータ連携を行うための仕組みとして共通基盤システムを導入し、また各業務システムのサーバを統合する情報システム統合基盤を導入するなど連携・統合をキーワードに対策を講じているところである。</p> <p>行政内部事務の効率化・高度化のためにネットワーク・クライアント(パソコン)・メール等のシステム基盤として、平成11年度に庁内LANの整備を開始し、全庁へのパソコンの配備を完了するなど、事務処理の効率化を図った。さらに情報セキュリティに関しては、庁内LAN環境とインターネット環境のネットワークを分断するなどの対策の強化を実施している。</p> <p>その他、市民等が時間や場所の制約を受けずに自宅等からインターネットを通じて申請・届出等が行える電子申請システムの整備を行った。</p>				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 ( ) <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ( )			
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	庁外:インターネットを通じて申請・届出等を行うシステムとその利用者である市民、業者 庁内:住民情報系ネットワーク及び庁内LAN上で稼働する業務システムとその利用者である職員			
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	ITガバナンスを発揮することにより、マスタープランにおける政策や行政情報化指針に沿った市民サービス向上のための各施策の推進を情報通信技術(ICT)の利活用という技術的側面から支援する。あわせて、本市における行政情報化の一層の進展と、全庁的な視点から見たシステム全体の最適化を推進し、より効率的かつ適正な経費によるシステムの構築と運用をめざす。			
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	情報セキュリティリスクへの対策を実施し、本市の情報システムの安定稼働を図る。 また、これまで実施してきた情報セキュリティ対策についても再評価、見直しを行い、さらなる対策の強化にも取り組んでいく。 全庁的な観点からサーバ機器等を最適化する取組として情報システム統合基盤への移行を引き続き実施し、全庁システムの全体最適化を図る。			
10	直接実施以外の主な支出先	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )				
		各種業務受注者				

Ⅲ. 投入量

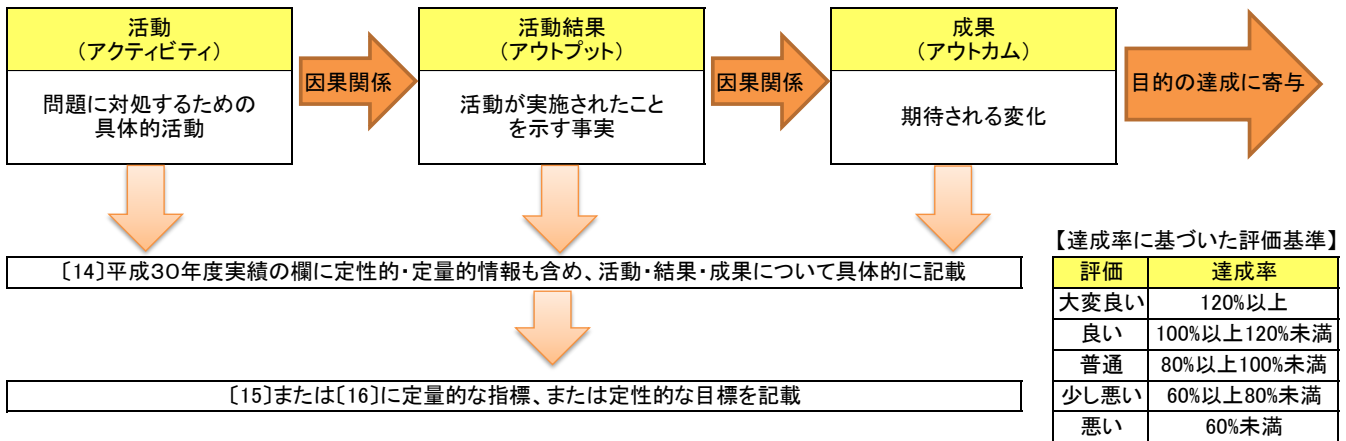
項目	単位	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R1年度予算	
事業費 (a)	千円	1,511,367	1,495,062	1,478,259	2,031,805	
11 事業コスト	主な事業費内訳					
	庁内LANの運用管理	千円	722,559	659,868	707,575	851,543
	情報システム統合基盤及び共通基盤システム	千円	247,067	199,869	191,999	302,314
	税総合電算システム	千円	319,930	368,361	279,720	444,517
	情報セキュリティ対策の強化	千円	178,796	171,588	192,515	209,196
	財源内訳					
	国・府支出金	千円	73,153	3,288		
	受益者負担金(使用料、手数料等)	千円	962	962	937	927
市債	千円	57,800				
その他(企業会計及び特別会計からの負担金)	千円	44,657	53,863	64,466	64,903	
一般財源	千円	1,334,795	1,436,949	1,412,856	1,965,975	
12 人件費 (b)	千円	119,420	98,640	116,560	108,780	
13 総コスト(c)=(a)+(b)	千円	1,630,787	1,593,702	1,594,819	2,140,585	

## 令和元年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	行政情報化推進事務	シート番号	03-16
-------	-----------	-------	-------

### ≪Ⅳ. 評価(測定・分析)≫

#### ロジックモデルの考え方



#### 事業の活動内容や成果

平成30年度実績								
活動実績と成果	14	<ul style="list-style-type: none"> <li>電子申請の利用促進 電子申請の利用促進に向けた庁内への通知、国からのオンライン利用促進指針等の周知を行い、平成30年度は18件の手続き数の増加を実現した。また、手続き数の拡充により、電子申請の利用件数も平成29年度比較で約5.5%増加し、効率的な行政運営及び利便性の高い行政サービスの提供につながった。</li> <li>情報システム統合基盤の安定稼働 令和元年度に情報システム統合基盤の機器更改を行うために、第2期情報システム統合基盤の調達、導入、構築を行い、各情報システムが移行するための準備を整えた。</li> <li>情報セキュリティ対策の強化 情報セキュリティの一層の向上と情報セキュリティインシデントの発生防止を目的とし、ISO/IEC27001の規格に基づく「堺市版情報セキュリティマネジメントシステム(堺市ISMS)」を構築した。</li> </ul>						
		15	電子による手続きの拡充 (手続き増加数)	件	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
					目標値 4	4	4	4
				実績値 12	13	18		
				達成率 300%	325%	450%		
				評価 大変良い	大変良い	大変良い		
			算出方法・設定根拠など	マスタープラン(施策7-2:市民の満足につながる行政サービスの向上)の成果指標				
	16	電子申請の件数 (行政情報化推進事務分)	件	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
				目標値 -	-	-	-	
				実績値 24,978	25,359	26,751		
				達成率 -	-	-		
				評価 -	-	-		
			算出方法・設定根拠など	電子申請システム及び文化施設予約システムの利用件数を算出				

#### 業績の分析

目標を達成できた、または達成できなかった要因についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)	
17	<ul style="list-style-type: none"> <li>電子申請の利用促進 庁内周知等の効果もあり、行政情報化推進事務としての電子申請件数は、一定増加の傾向にある。今後、手続き件数の増加に取り組むことで、電子申請件数を着実に増加させていく。</li> <li>情報システム統合基盤の安定稼働 第1期情報システム統合基盤の構築・運用時において得たノウハウを活用することで、第2期情報システム統合基盤は効率的に構築することができた。令和元年度は、第2期情報システム統合基盤への各情報システムの移行を行い、さらなる安定稼働をめざす。</li> <li>情報セキュリティ対策の強化 各種の取り組みをPDCAサイクルに位置づけ、情報セキュリティマネジメントを確実に実施したことが大きな要因。今後も、堺市ISMSにもとづき情報セキュリティマネジメントを継続的に実施していく。</li> </ul>

#### 【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありませんでしたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。
- 事業の有効性は高いですか。低いですか。